

## 特定施設入居者生活介護 応募要件に関するチェック表 兼 誓約書

※応募要件(募集要項より抜粋)を確認のうえ、要件を満たす場合は□にチェックを入れること。

- ☐ 法人格を有している運営事業者であること。
- ☐ 本事業の実施に必要な人員及び設備等を確保するとともに、本事業の開始当初から安定したサービスを提供することができる体制を整備するための十分な能力及び経験を有していること。
- ☐ 法人及び代表者、役員(就任予定者を含む)等が、介護保険法(平成9年法律第123号)第70条第2項各号(指定居宅サービス事業者の指定)及び第115条の2第2項(指定介護予防サービス事業者の指定)の規定に該当しないこと。
- ☐ 「大阪府指定居宅サービス事業者の指定並びに指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例(平成24年大阪府条例第115号)」及び「大阪府指定介護予防サービス事業者の指定並びに指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例(平成24年大阪府条例第116号)」の指定基準を満たし、本事業の指定を受けることができること。
- ☐ 法人及び代表者、役員(就任予定者を含む)等が、岸和田市暴力団排除条例(平成25年条例第35号)第2条第1号、第2号及び第3号のいずれにも該当しないこと。
- ☐ 国税(法人税並びに消費税及び地方消費税)及び岸和田市税の滞納がないこと。(納めるべき岸和田市税が無い場合は、滞納が無いものとみなす。)
- ☐ 老人福祉法(昭和38年法律第133号)第29条第1項に規定する有料老人ホームに該当し、同項の規定により届出を行っており、「岸和田市有料老人ホーム設置運営指導指針」に適合している施設、又は高齢者の居住の安定確保に関する法律(平成13年法律第26号)第7条第1項に規定するサービス付き高齢者向け住宅の登録を受けている住宅であること。
- ☐ 社会福祉法、老人福祉法、介護保険法、建築基準法、都市計画法、宅地造成及び特定盛土等規制法、消防法、労働基準法、暴力団による不当な行為の防止等に関する法律、岸和田市暴力団排除条例の関係法令等を遵守し、関係法令等に基づく基準等を満たす計画であること。
- ☐ 過去に所轄庁の監査等において法人運営・施設運営等に関して重大な問題等を起こしていないこと。
- ☐ 令和9年4月に事業を開始できること(ただし、特段の理由がある場合はその限りではない)。

上記、応募要件をすべて満たしていることを誓約します。

法人名: \_\_\_\_\_

代表者: \_\_\_\_\_

申込者(来庁者): \_\_\_\_\_

